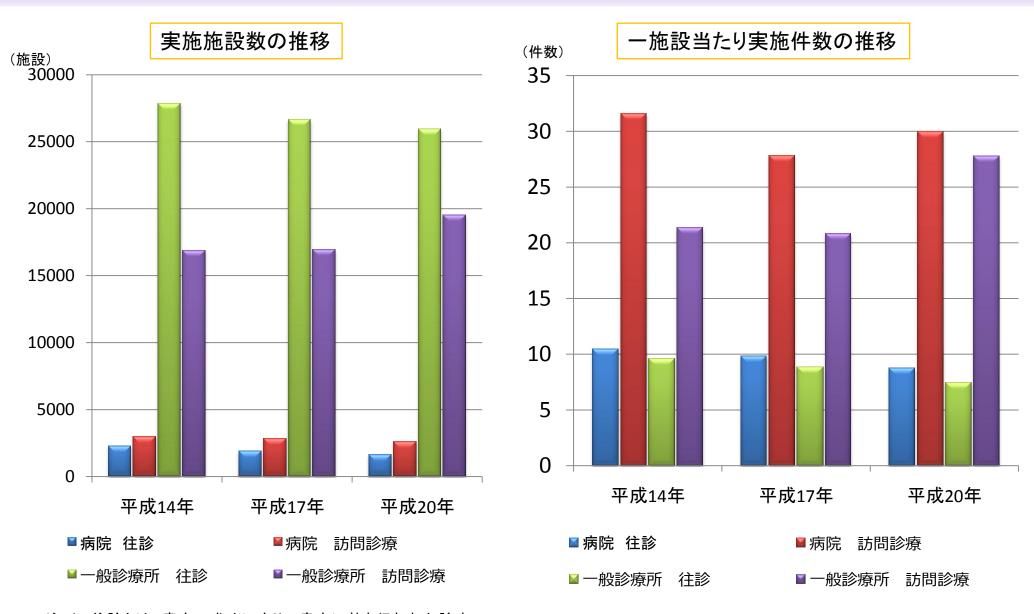
在宅医療と連携について

く在宅医療>

往診・訪問診療の状況



- 注1) 往診とは、患家の求めに応じて患家に赴き行われた診療
- 注2) 訪問診療とは、在宅での療養を行っている患者であって、疾病、傷病のた めに通院による療養が困難な者に対して定期的に訪問して行われた診療

在宅療養支援診療所

在宅療養支援診療所の届出状況: 12487件 (厚生労働省保険局医療課調べ:平成22年7月1日時点)

平成18年度創設

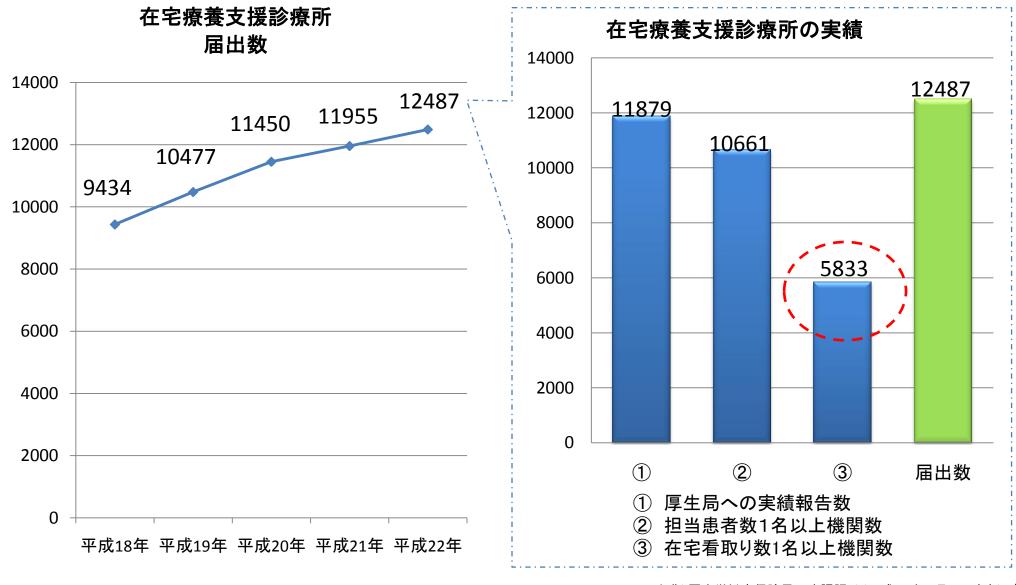
患家に対する24時間の窓口として、必要に応じて他の病院、診療所等との連携を図りつつ、24時間往診、訪問看護等を提供できる体制を構築。

在宅療養支援診療所の要件

- 〇 保険医療機関たる診療所であること
- 当該診療所において、24時間連絡を受ける医師又は看護職員を配置し、その連絡先を文書で患家に提供していること
- 当該診療所において、又は他の保険医療機関の保険医との連携により、当該診療所を中心として、患家の求めに応じて、24時間往診が可能な体制を確保し、往診担当医の氏名、担当日等を文書で患家に提供していること
- 当該診療所において、又は他の保険医療機関、訪問看護ステーション等の看護職員との連携により、患家の求めに応じて、当該診療所の医師の指示に基づき、24時間訪問看護の提供が可能な体制を確保し、訪問看護の担当看護職員の氏名、担当日等を文書で患家に提供していること
- 当該診療所において、又は他の保険医療機関との連携により他の保険医療機関内において、在宅療養患者の緊急入院を受け入れる体制を確保していること
- 医療サービスと介護サービスとの連携を担当する介護支援専門員(ケアマネジャー)等と連携していること
- 〇 当該診療所における在宅看取り数を報告すること 等

在宅療養支援診療所の届出数の推移

在宅療養支援診療所のうち、平成22年に看取りを行っているのは約半数。



在宅療養支援病院

在宅療養支援病院の届出状況: 331件 (厚生労働省保険局医療課調べ: 平成22年7月1日時点)

平成20年度創設

診療所のない地域においては、在宅医療の主たる担い手が病院となっている現状に着目し、そのような病院が行う在宅医療について在宅療養支援診療所と同様の評価を行うこととした。

■ 具体的な内容

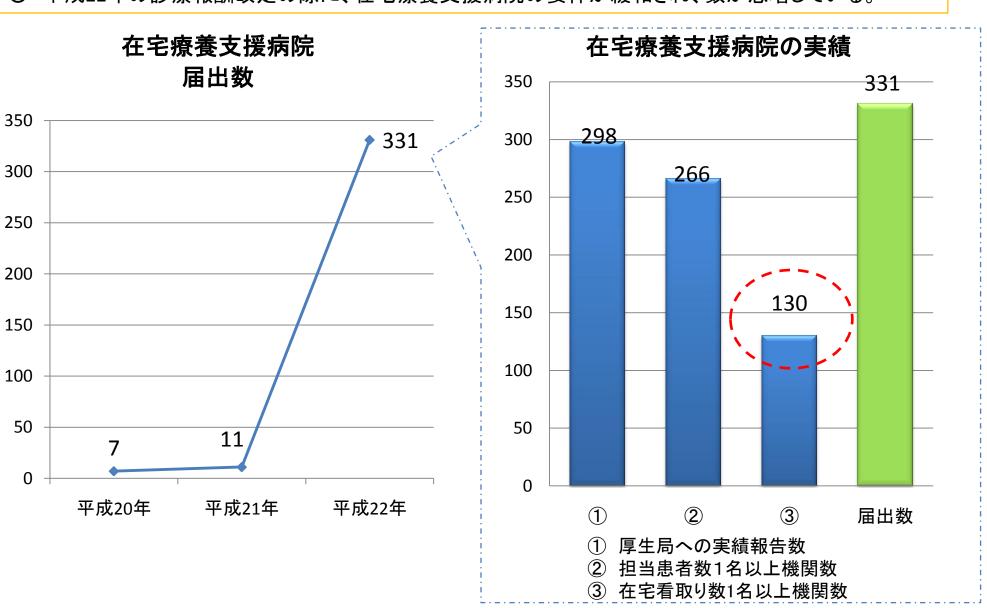
下記のような要件を満たす病院を在宅療養支援病院とし、在宅療養支援診療所と同じように在宅時医学総合管理料1及び在宅末期医療総合診療料の算定を認める。

在宅療養支援病院の要件

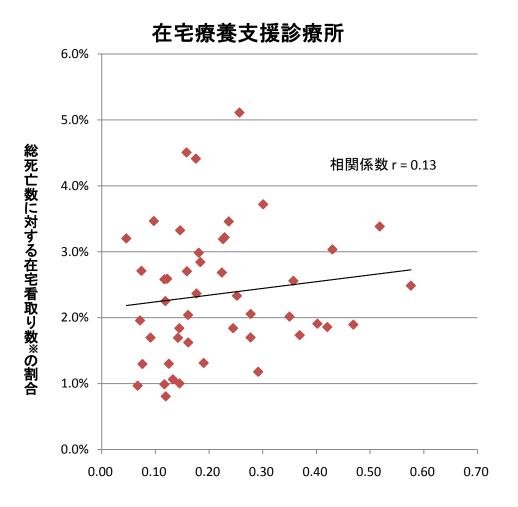
- 〇許可病床数が200床未満の病院であること又は当該病院を中心とした半径4Km以内に診療所が存在しない ものであること
- ○24時間連絡を受ける担当者をあらかじめ指定し、その連絡先を文書で患家に提供していること
- 〇患家の求めに応じて、24時間往診が可能な体制を確保し、往診担当医の氏名、担当日等を文書で患家に提供していること
- ○往診を担当する医師は当該保険医療機関の当直体制を担う医師とは別の者であること
- 〇当該病院において、又は訪問看護ステーションとの連携により、24時間訪問看護の提供が可能な体制を確保し、訪問看護の担当者の氏名、担当日等を文書により患家に提供していること
- 〇当該病院において、緊急時に居宅において療養を行っている患者が入院できる病床を常に確保していること
- 〇当該地域において、他の保健医療サービス及び福祉サービスとの連携調整を担当する者と連携していること
- 〇在宅看取り数等を報告していること等

在宅療養支援病院の届出数の推移

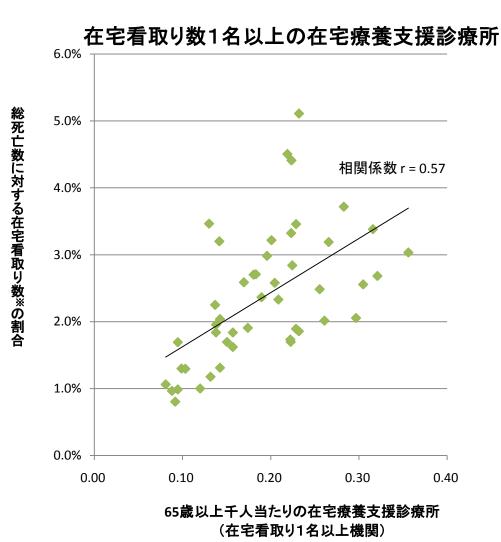
○ 平成22年の診療報酬改定の際に、在宅療養支援病院の要件が緩和され、数が急増している。



在宅療養支援診療所と在宅看取り数※の関係 (都道府県別)



65歳以上千人当たりの在宅療養支援診療所数

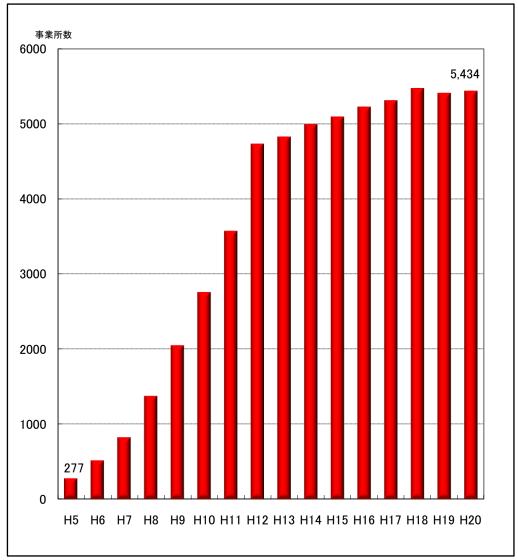


訪問看護サービス利用者数と訪問看護ステーション数の推移

■居宅サービス利用者および訪問看護利用者の推移



■訪問看護ステーション数の変化



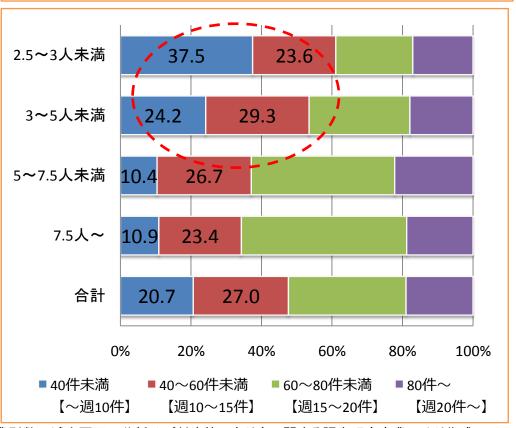
訪問看護ステーションの規模別状況

- 5人未満の小規模なステーションが約60%を占めている。
- 小規模なステーションであるほど職員一人当たりの訪問件数(医療保険と介護保険の合計数)が 少ない。

職員※数規模別にみた事業所数の構成(N=1,713)

5% ■2.5~3人未満 14% 10% ■3~5人未満 ■5~7.5人未満 24% ■7.5~10人未満 47% ■10人~ ※訪問看護の人員基準の算定対象となる職員のみ

職員[※]数規模別にみた 職員一人月当たりの訪問看護件数(N=1,556)



出典)(社)日本看護協会 平成20年度老人保健健康増進等事業「訪問看護事業所数の減少要因の分析及び対応策のあり方に関する調査研究事業」より作成